

## 平成21年3月期 決算短信[米国会計基準]

平成21年4月27日

上場会社名 オムロン株式会社 上場取引所 東証、大証、名証 各市場第一部  
 コード番号 6645 URL <http://www.omron.co.jp/>  
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 作田 久 男  
 問合せ先責任者 役職名 経営資源革新本部 理財センタ長 TEL (075) 344-7070 氏名 春田 正 輝  
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日 配当支払開始予定日 平成21年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

(百万円未満四捨五入)

## 1. 21年3月期の連結業績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前純利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	627,190	△17.8	5,339	△91.8	△39,133	—	△29,172	—
20年3月期	762,985	5.4	65,253	5.2	64,166	△0.2	42,383	10.7

	基本的1株当たり 当期純利益	希薄化後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 税引前純利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△132 15	— —	△8.7	△6.8	0.9
20年3月期	185 89	185 84	11.3	10.3	8.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △811百万円 20年3月期 △348百万円

(注1) 自己資本当期純利益率は、米国会計基準に基づく資本の部合計を用いて算定しています。

(注2) 米国財務会計基準審議会 (FASB、以下同じ) 基準書第144号の規定に基づき、前期に非継続となった事業に係る損益を非継続事業当期純利益として表示したことに伴い、20年3月期の税引前純利益には、継続事業税引前純利益、20年3月期の総資産税引前純利益率には、総資産継続事業税引前純利益率を記載しています。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	538,280	298,411	55.4	1,355 41
20年3月期	617,367	368,502	59.7	1,662 32

(注) 純資産は、米国会計基準に基づく資本の部合計を記載しています。自己資本比率および1株当たり純資産は、米国会計基準に基づく資本の部合計を用いて算定しています。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	31,408	△40,628	21,867	46,631
20年3月期	68,996	△36,681	△34,481	40,624

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	17 00	—	25 00	42 00	9,415	22.6	2.5
21年3月期	—	18 00	—	7 00	25 00	5,505	—	1.7
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 22年3月期の第2四半期末および期末の配当金は未定です。

(注2) 純資産配当率は、米国会計基準に基づく資本の部合計を用いて算定しています。

## 3. 22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期連結累計期間	230,000	△35.2	△13,000	—	△14,500	—
通期	510,000	△18.7	0	—	△3,500	—

当社株主に帰属する当期純利益※ 第2四半期連結累計期間 △8,500百万円 通期 △2,000百万円

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益※ 第2四半期連結累計期間 △38円 61銭 通期 △9円 08銭

※「当社株主に帰属する当期純利益」は、平成21年3月期までの「当期純利益」と同じ内容です。

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

（注）詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3)発行済株式数（普通株式）

- ①期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 239,121,372株 20年3月期 239,121,372株  
②期末自己株式数 21年3月期 18,958,944株 20年3月期 17,441,564株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
21年3月期	267,092	△19.6	△17,298	－	△7,395	－	△19,526	－
20年3月期	332,292	△4.3	12,075	△29.8	38,581	24.7	31,563	△3.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期	△88	43	－	－
20年3月期	138	40	138	37

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％		円 銭	
21年3月期	360,732		197,413		54.7		895 24	
20年3月期	382,260		236,016		61.7		1,063 68	

（参考）自己資本 21年3月期 197,142百万円 20年3月期 235,847百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により、異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える重要な要因には、(i)当社グループの事業領域を取り巻く日本および海外の経済情勢、(ii)当社グループ製品・サービスに対する需要動向、(iii)新技術開発・新商品開発における当社グループの能力、(iv)資金調達環境の大幅な変動、(v)他社との提携・協力関係、(vi)為替・株式市場の動向などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。  
業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】1.経営成績 (1)経営成績に関する分析 ②次期の見通しをご覧ください。
- 当社は、米国会計基準に基づき連結損益計算書の表示形式としてシングルステップ方式（段階利益を表示しない方式）を採用していますが、他社との比較可能性を高めるため、当決算短信の連結損益計算書における「営業利益」は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」、「試験研究開発費」を控除したものを表示しています。
- 22年3月期の第2四半期末および期末の配当金につきましては、当社業績予想の確実性が高まった時点で、当社の利益配分に関する基本方針に基づいて決定し開示いたします。時期としては第2四半期末の配当金については遅くとも21年10月を、期末の配当金については22年4月を予定しています。

（注）事業の種類別セグメントの名称は次のとおり略して記載しています。

- I A B : インダストリアルオートメーションビジネス  
E C B : エレクトロニクスコンポーネントビジネス  
A E C : オートモティブ・エレクトロニクスコンポーネントビジネス  
S S B : ソーシャルシステムズビジネス（ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーなどが含まれます。）  
H C B : ヘルスケアビジネス（オムロンヘルスケアなどが含まれます。）

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

## &lt;全般的概況&gt;

当期における経済情勢を概観しますと、昨年度からの米国サブプライムローン問題に端を発した金融不安が引続き各国実体経済に深刻な影響を与えました。その影響による米国大手金融機関の破綻をきっかけに株式相場が大幅に下落し、当第3四半期に入ってからの世界経済は急激に悪化し、世界同時不況の様相を呈してきました。

わが国経済においては、昨年9月以降の急激な円高の影響も加わって、企業収益が大幅に悪化することとなり、設備投資の大幅な低下とともに雇用情勢の悪化による個人消費の低下など、深刻な経済環境となりました。

当社グループの関連市場では、当第3四半期に入り自動車・半導体業界をはじめとする製造業の生産調整や設備投資の凍結・抑制が一層顕著となり、非常に厳しい事業環境となりました。このため、当社グループの主力商品であるFA用制御機器事業は企業の設備投資抑制の影響を受け、需要は大幅に落ち込みました。電子部品事業については主要市場である業務・民生用機器業界での生産調整等の影響により、需要は減退しました。車載電装機器事業についても自動車業界の大幅な減産等により需要は大きく低下しました。

この結果、当社グループの当期の売上高は為替の円高による影響も受けて、6,271億90百万円（前期比17.8%減）となりました。また、当期の利益につきましては、あらゆる分野に対しての徹底した経費削減の実行、大型投資の凍結および収益基盤の強化を目的とした事業構造改革への取組みを開始いたしましたが、営業利益は53億39百万円（前期比91.8%減）となりました。

また、税引前純損失は、のれんおよび固定資産の減損処理ならびに保有株式の減損処理を実施したことにより391億33百万円、当期純損失は291億72百万円となりました。

なお、当期における対米ドルおよび対ユーロの平均レートはそれぞれ100.7円（前期比13.4円の円高）、144.5円（前期比17.4円の円高）となりました。

## &lt;セグメント別の状況&gt;

## I A B

国内においては、世界的な景気後退の影響を受け、製造業の設備投資抑制が加速しました。アプリケーションセンサ事業、マシンコントロール事業、セーフティコンポ事業などの営業力強化に努めましたが、第3四半期以降に半導体・FPD（フラットパネルディスプレイ）・自動車業界などで大型設備投資案件の凍結・延期が相次いだ影響を受け、売上高は大きく減少しました。

海外においては、上期堅調に推移した欧州事業が、輸出急減と金融不安の影響を受けたイタリア・スペイン・東欧等の経済情勢が下期に急激に悪化したことで、売上高は前期実績を大きく下回りました。北米では石油関連事業やセーフティ事業、南米エリアへの販売が好調に推移しましたが、全体としては景気減速の影響を受け、売上高は低調に推移しました。また、これまで好調に推移してきたアジア・中国においても、世界景気の急減速の影響を受け、売上高は大きく減少しました。

この結果、当セグメントの当期の売上高は、2,629億22百万円（前期比20.0%減）となりました。

## E C B

国内においては、上期は顧客のニーズを捉えた小型バックライトが過去最高の売上高を記録し、モバイル向け入力スイッチも好調に推移しました。一方、半導体および自動車産業の減速や電子部品事業の主要市場である業務・民生用機器業界の低迷を受け、主力商品の基板用リレーをはじめスイッチ、コネクタなどは総じて低調に推移しました。下期では半導体・自動車産業向けがさらなる減速に見舞われたほか、業務・民生用機器業界での在庫調整による減速に加え、上期好調であった小型バックライトやモバイル向け入力スイッチの受注が急減し、売上高は大きく減少しました。

海外においては、上期より減速傾向を続けていた欧州に加え、下期は米国や中国など他のエリアでも急速に事業環境は悪化し、売上高は大きく減少しました。

この結果、当セグメントの当期の売上高は、1,239億37百万円（前期比19.6%減）となりました。

**AEC**

上期においては、ガソリン価格の高騰や景気の減速などによる世界の自動車需要低迷を受けて低調な推移となりました。下期においては、金融危機により世界中に波及した信用収縮、雇用不安などを受けて自動車需要はさらに低迷し、売上高は大きく減少しました。とりわけ、北米においては、主要自動車メーカーの経営悪化懸念も加わり買い控えなどが発生しました。また、国内主要自動車メーカーでは国内市場の販売落ち込みに加え、欧米市場向け輸出在庫の急増などの影響も受けて大規模な生産調整が行われました。中国や新興国においても下期に入り、比較的落ち込みは緩やかなものの、中・大型車両の販売台数の減少などを受けて売上高は低調に推移しました。

この結果、当セグメントの当期の売上高は、821 億 9 百万円（前期比 23.6%減）となりました。

**SSB**

駅務システム事業は、上期は新線開業等に伴う駅務機器の需要拡大があったものの、下期においては急速な景気後退による鉄道事業者の設備投資抑制などの影響により売上高は伸び悩みました。交通管理・道路管理システム事業は公共投資抑制の影響を受けて低調に推移しました。IDマネジメントソリューション事業は製造業の大幅な投資抑制により売上高は大きく減少しました。関連メンテナンス事業は、駅務関連の工事需要はあったものの、設備投資抑制の長期化により売上高は減少しました。ソフトウェア事業は、設備投資抑制の影響、携帯電話機メーカーの再編や開発費抑制などの影響を受け、売上高は低調に推移しました。EMS (Electronics Manufacturing Service) 事業は下期からの急激な景気後退の影響を受け、主要顧客で軒並み発注が控えられた結果、売上高は大きく減少しました。

この結果、当セグメントの当期の売上高は、798 億 86 百万円（前期比 6.3%減）となりました。

**HC B**

国内においては、健康機器関連市場が低迷し、さらに大手流通業による在庫調整もあり、家庭用血圧計や体組成計などの売上高が大きく減少しました。医療機関向け機器においても、設備投資抑制が続き、売上高は減少しました。

海外においては、上期は北米での大手流通業への売上拡大や、中国、ロシア、東欧、中東における血圧計事業拡大が牽引役となり売上高は全体的に堅調に推移しましたが、下期は景気後退や急激な円高の影響を受けて低調に推移しました。

この結果、当セグメントの当期の売上高は、637 億 97 百万円（前期比 10.9%減）となりました。

**その他**

その他のセグメントは、主として事業開発本部が新規事業の探索育成と社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を担当してきた領域です。

既存事業であるコンピュータ周辺機器事業においては、無停電電源装置、ブロードバンドルータ等の売上高が低調に推移しました。新規事業の探索育成では、RFID (レイディオ・フリークエンス・アイデンティフィケーション) 機器の売上高が減少しましたが、エネルギー削減意識の高まりを背景に使用電力量モニタリングサービス等は好調に売上高を拡大しました。

この結果、当セグメントの当期の売上高は、145 億 39 百万円（前期比 7.0%減）となりました。

**②次期の見通し****<全般的見通し>**

次期の経済環境の見通しは、当期に始まった世界規模の景気低迷が依然として続くものと予想されます。

国内においては、その世界規模の景気低迷による輸出の減少などにより、企業の経営環境は厳しい状況が継続するものと予想されます。そのため雇用不安の継続や個人消費の低迷、また企業の設備投資の減退が続くものと想定しています。海外においても、米国は自動車産業などを中心として厳しい経済環境が続き、欧州やアジア、中国においても経済環境の回復には相当の時間を要するものと見ています。

当社グループの関連市場では、半導体・自動車業界を中心に設備投資抑制の影響を引き続き大きく受け、FA用制御機器事業の需要は極めて低調に推移するものと想定されます。また、消費低迷の影響により電子部品事業および車載電装機器事業についても需要の低迷が続くものと想定しています。

このような環境のなか、当社グループでは 2009 年度方針を『『全社一丸』、『選択と集中』による抜本的収益構造改革』とし、環境変化に強い企業体質づくりに取り組みます。2009 年 2 月に着手した

リバイバルステージでの抜本的な事業構造改革と経営の建て直しを着実に実行し、経営環境が低迷する中でも収益を回復させるべく、全社一丸で取り組んでまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高 5,100 億円、営業利益 0 億円、税引前純損失 35 億円、当期純損失 (※) 20 億円を見込んでおります。

また、為替レートは、1 米ドル 95 円、1 ユーロ 125 円を前提としております。

(※) F A S B 基準書第 160 号「連結財務諸表における非支配持分—A R B 第 51 号の改訂」の規定に基づき、次期から当期純利益の定義が変更になりますが、過去の数値との比較可能性を考慮して、次期の当期純損失の予想額には「当社株主に帰属する当期純損失」を記載しています。

<セグメント別の状況>

#### I A B

引き続き先行き不透明な経済・金融状況のなか、世界的な景気後退による製造業の設備投資抑制が継続し、円高の影響もあいまって一層厳しい事業・収益環境となることが想定されますが、新商品・営業力の強化に取組み、売上高の拡大を図ります。

国内においては、顧客サービス・サポートの強化、販売チャネルとの協業関係強化等により汎用商品の販売の底上げを図ります。また、比較的堅調な投資継続が期待される太陽電池・2次電池関連業界や次世代装置などの開発投資が継続される分野を中心に、「品質」「安全」「環境」をはじめとする顧客課題に対する解決提案力を高めてまいります。

海外においては、中国での生産・開発を強化し、B R I C s などの新興国市場向け商品を積極的に投入していく予定です。

以上により、当セグメント合計の次期の売上高は、1,930 億円 (当期比 26.6%減) を見込んでいます。

#### E C B

業務・民生用機器業界を取り巻く環境は、世界同時不況の影響を受けて家電・住宅機器設備需要が大きく落ち込み、回復の兆しが見えないなど事業環境は引き続き厳しいものになると想定しております。しかしながら、顧客のニーズに柔軟に対応し確実に売上につなげていくとともに、新規商品の投入、コア技術による商品力強化により市場縮小の影響を最小限にするべく取り組みます。特に、注力業界である自動車向け部品やモバイル業界向けには新商品を投入し、事業拡大を図ります。

国内においては、従来水口工場 (滋賀県) で生産してきた半導体商品を野洲事業場 (滋賀県) に移管・統合し効率化を図るとともに、F P C コネクタ (モバイル機器向け小型コネクタ) の生産拠点も同事業場に設置します。

海外においては、欧米を中心に今後拡大が見込まれる太陽光発電などの環境関連事業向け市場へ注力し、より顧客密着を図り事業拡大を目指します。

以上により、当セグメント合計の次期の売上高は、1,120 億円 (当期比 9.6%減) を見込んでいます。

#### A E C

自動車業界を取り巻く環境は、世界同時不況の影響を受けて引き続き厳しい状況が継続し、自動車市場の回復にはさらなる時間を要するものと想定しております。特に北米主要自動車メーカーの経営不振や日本における新車販売台数の減少などが継続すると想定されますが、このような環境の中でも成長が期待できる分野へ注力し、市場低迷の影響を最小限にすべく取り組んでまいります。具体的には、引き続き自動車への搭載比率の拡大が望めるセキュリティーエントリー関連部品や、今後のさらなる成長が期待できるハイブリッド車や電気自動車などの環境適合車両に注力してまいります。

以上により、当セグメント合計の次期の売上高は 600 億円 (当期比 26.9%減) を見込んでいます。

#### S S B

駅務システム事業は、景気低迷の影響で駅務機器への投資減少が見込まれ、売上高は大幅に減少する見通しですが、安心・安全の目的で鉄道事業者向けの新たな事業創出に注力してまいります。新設するソーシャルセンサソリューション事業では、画像処理技術を使った「ソーシャルセンサ」を核とし、交通事業・製造業・商業施設などの社会分野向けセンシング事業で売上拡大を図ります。関連メンテナンス事業においては、エンジニアリングや I T 関連の新規事業領域の強化を図ります。さらに、ソフトウェア事業は、電子マネーのソリューションやモバイル向けのコンポ商品・サービ

スの拡充で売上拡大を図ります。

以上により、当セグメント合計の次期の売上高は 660 億円（当期比 17.4%減）を見込んでいます。

## H C B

国内をはじめ、海外の主要国においては全般的には景気後退による個人消費低迷や医療機関の設備投資抑制が継続し、市場環境はさらに厳しくなることから、健康機器事業・医療機関向け機器事業ともに低調に推移すると見込まれます。一方、中国、インド、東欧、中東などの新興国においては、健康志向の高まりが続いており、景気後退により減速はするものの健康機器の需要は引き続き拡大を見込んでいます。

このような環境の中、医療機関向けの提案型営業の強化や新興国へのローコスト型商品の投入により売上の拡大を図ります。

以上により、当セグメント合計の次期の売上高は 615 億円（当期比 3.6%減）を見込んでいます。

## その他

従来、事業開発本部にて推進してまいりました環境事業とコンピュータ周辺機器事業を各々独立した事業本部とし、それぞれ環境事業推進本部と電子機器事業本部を設置いたしました。

環境事業推進本部は、従来からの使用電力モニタリングサービス事業に加え、産業および社会領域における地球温暖化対策等の環境ソリューション事業による成長事業の創出を目指します。

電子機器事業本部は、既存事業であるコンピュータ周辺機器事業とともに、組み込み用 P C ボードの市場展開による成長を目指します。

以上により、当セグメント合計の次期の売上高は 175 億円（当期比 20.4%増）を見込んでいます。

## (2) 財政状態に関する分析

<資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析>

### ①当期の財政状態

総資産	5,382 億 80 百万円	(前期末比 790 億 87 百万円減)
自己資本	2,984 億 11 百万円	(前期末比 700 億 91 百万円減)
自己資本比率	55.4%	(前期末比 4.3 ポイント減)

総資産は、前期末に比べ 790 億 87 百万円減少しました。資産の部においては、のれん、固定資産および株式の減損処理による減少に加え、売上高の減少に伴い当期末の受取手形及び売掛金が 533 億 27 百万円減少し、たな卸資産も 104 億 17 百万円減少しました。また、負債の部においては、支払手形及び買掛金・未払金が 364 億 75 百万円減少する一方で、借入金の増加により短期・長期債務が 350 億 50 百万円増加しました。

自己資本は、当期純損失 291 億 72 百万円による減少に加えて、為替の円高影響および有価証券の評価差額の減少などにより、700 億 91 百万円減少しました。

### ②当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純損失が 291 億 72 百万円となった一方で、非支出項目であるのれんおよび固定資産の減損処理による増加と、減価償却費などにより 314 億 8 百万円の収入（前期比 375 億 88 百万円の収入減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資などの実施により 406 億 28 百万円の支出（前期比 39 億 47 百万円の支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いを行う一方で、借入金の実行による債務の増加により、218 億 67 百万円の収入（前期比 563 億 48 百万円の収入増）となりました。

以上より、現金および現金同等物の当期末残高は、466 億 31 百万円となりました。

### ③次期の財政状況の見通し

2009 年度においては、抜本的な事業構造改革と経営の建て直しを実行してまいりますことより、営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローを合わせたフリーキャッシュ・フローは当期よりも改善する見込みです。また、財務活動においては、金融情勢を鑑みながらグループ全体の効率的な資金配置と資金水準を確保し、柔軟な調達・運用を実施してまいります。

以上のとおりのキャッシュ・フロー見通しであり、当期末の現金及び現金同等物の残高 466 億 31 百万円は、現時点の経済状況における事業活動には十分適当な水準と考えております。

＜キャッシュ・フロー関連指標の推移＞

直近 5 連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドはつぎのとおりです。

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
自己資本比率 (%)	52.2	61.6	60.7	59.7	55.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	95.1	134.5	115.9	73.4	47.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4	0.1	0.5	0.3	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	55.6	57.6	35.9	44.9	25.0

(注)・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 米国会計基準に従い、自己資本は資本の部合計を用いております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数を控除）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書中の「支払利息の支払額」を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は配当政策を最重要課題のひとつと捉え、株主の皆様への利益配当に関しましては、つぎの基本方針を適用しております。

- 「企業価値の長期的最大化」に向け、将来の事業拡大に必要な不可欠な研究開発、設備投資などの成長投資を第一優先とし、そのための内部留保を確保いたします。
- 成長のための内部留保を確保したあとの余剰資金につきましては、フリーキャッシュ・フローのレベルも勘案のうえ、可能な限り株主の皆様へ還元していく所存です。
- 毎年の配当金につきましては、必要とする内部留保のレベルにもよりますが、連結業績ならびに株主資本利益率（ROE）と配当性向を乗じた株主資本配当率（DOE）などを勘案し、安定的、継続的な株主還元の充実を図っていく所存です。具体的には最低 20%の配当性向を維持するとともに、DOE 2%を当面の目標として、利益還元を努めてまいります。
- 長期にわたり留保された余剰資金につきましては、今後とも自己株式の買入れなどにより機動的に株主の皆様へ還元していく所存です。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針に沿って普通配当金を 7 円とさせていただき予定で、年間配当金は、昨年 12 月 4 日に実施済みの中間配当金 18 円を合わせて 25 円とさせていただき予定です。

次期の配当金につきましては未定といたします。

業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により、異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える重要な要因には、(i)当社グループの事業領域を取り巻く日本および海外の経済情勢、(ii)当社グループ製品・サービスに対する需要動向、(iii)新技術開発・新商品開発における当社グループの能力、(iv)資金調達環境の大幅な変動、(v)他社との提携・協力関係、(vi)為替・株式市場の動向などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 20 年 6 月 25 日提出）における「事業の内容」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「企業は社会の公器である」という基本理念のもと、2001 年度より 2010 年度までの 10 年間を対象としたグループ経営施策の基本方針「グランドデザイン 2010」（以下、GD2010）に基づき、「企業価値の最大化」を経営目標として 21 世紀企業の創造を目指しております。また、企業のありたい姿として「Small but Global」を掲げております。

### (2) 目標とする経営指標

GD2010 は 2001 年 4 月より始め、第 1 ステージ（2001 年度から 2003 年度）、第 2 ステージ（2004 年度から 2007 年度）を経て、当期に第 3 ステージ（2008 年度から 2010 年度）の初年度を終えました。第 1 ステージ、第 2 ステージを通じてほぼ計画どおりの増収増益基調で推移し、2004 年度末での目標であった ROE10%は、一年前倒しの 2003 年度末（第 1 ステージ最終年度）に達成し、また第 2 ステージの目標であった「事業価値（※）の倍増」も達成いたしました。

当期からの第 3 ステージの経営計画では「事業価値の年平均 10%以上向上」を中期目標に掲げていましたが、急激な経営環境の変化によりこの目標は撤回し、2011 年 3 月までをリバイバルステージとして抜本的な事業構造改革と経営の建て直しを図ることといたしました。

（※）事業価値とは、各事業が将来に生み出すフリーキャッシュ・フローの現在価値の合計値を指します。

### (3) 中期的な会社の経営戦略

2011 年 3 月までのリバイバルステージでは事業ドメイン戦略と運営戦略による経営体質の強化を行ってまいります。

事業ドメイン戦略は「『事業』の選択と集中」を基本方針とし、IAB、ECB、AECの制御3事業の再構築と、「グローバル No. 1 へのポジションシフト戦略」（市場において事業価値が最も高い事業となることを目指す）へ経営リソースの集中を行ってまいります。さらに新規事業の育成においては、中長期の視点で新たに産業および社会領域における環境ソリューション事業に注力し、ソーシャルニーズの創造に取り組みます。

運営戦略は「『機能・組織／拠点』の選択と集中」を目的に、標準化、共通化、プラットフォーム化の観点から、変動費改革、制御3事業を中心とした生産拠点統廃合を含む製造固定費改革、本社機能改革およびIT構造改革でグループ横断の構造改革を実行し経営体質の強化へ取り組みます。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、GD2010 第 2 ステージにおいて、不断の構造改革を推進してまいりました結果、第 2 ステージを通じて増収増益を達成いたしました。しかしながら、2008 年度における世界経済全般に波及した景気の激変により、当社グループ関連市場においても製造業全般での設備投資の凍結・延期、半導体業界向け事業の低迷、自動車業界の減産などの厳しい状況で推移してきております。この状況は 2009 年度においても継続するものと想定しております。

このような状況を見据えて、当社グループは本年 2 月からをリバイバルステージとして抜本的な事業構造改革と経営の建て直しを最優先課題として取組むことといたしました。具体的には取締役社長作田久男を本部長とする「緊急対策・構造改革本部」が中心となり、本社主導での緊急対策および構造改革を、迅速かつ着実に実行してまいります。

緊急対策においては、あらゆる分野に対しての徹底した経費削減の実行、大型投資の凍結および不採算事業の収束などにより、大幅なコスト削減を実施し、利益の創出を図ってまいります。

また、構造改革においては、事業ドメイン改革と運営構造改革の推進により、中期的に収益基盤の強化を目指してまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産	330,054	53.5	275,991	51.3	△54,063
現金及び現金同等物	40,624		46,631		6,007
受取手形及び売掛金	166,878		113,551		△53,327
貸倒引当金	△ 2,211		△ 2,562		△ 351
たな卸資産	95,125		84,708		△10,417
繰延税金	19,690		16,522		△ 3,168
その他の流動資産	9,948		17,141		7,193
有 形 固 定 資 産	152,676	24.7	132,535	24.6	△20,141
土 地	27,126		26,753		△ 373
建物及び構築物	128,183		120,244		△ 7,939
機械その他	167,036		143,801		△23,235
建設仮勘定	6,277		9,061		2,784
減価償却累計額	△ 175,946		△ 167,324		8,622
投 資 そ の 他 の 資 産	134,637	21.8	129,754	24.1	△ 4,883
関連会社に対する 投資及び貸付金	16,645		15,638		△ 1,007
投資有価証券	39,139		31,682		△ 7,457
施設借用保証金	8,087		7,784		△ 303
繰延税金	28,151		53,783		25,632
その他の資産	42,615		20,867		△21,748
資 産 合 計	617,367	100.0	538,280	100.0	△79,087

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
( 負 債 の 部 )					
流 動 負 債	177,069	28.7	135,038	25.1	△42,031
短 期 債 務	17,795		32,970		15,175
支 払 手 形 及 び 買 掛 金 ・ 未 払 金	94,654		58,179		△36,475
未 払 費 用	30,622		24,791		△ 5,831
未 払 税 金	8,959		711		△ 8,248
繰 延 税 金	133		156		23
そ の 他 の 流 動 負 債	24,384		17,743		△ 6,641
一 年 以 内 に 返 済 予 定 の 長 期 債 務	522		488		△ 34
長 期 債 務	1,492	0.2	21,401	4.0	19,909
繰 延 税 金	3,887	0.6	941	0.2	△ 2,946
退 職 給 付 引 当 金	63,536	10.3	80,443	14.9	16,907
そ の 他 の 固 定 負 債	863	0.2	476	0.1	△ 387
負 債 の 部 合 計	246,847	40.0	238,299	44.3	△ 8,548
少 数 株 主 持 分	2,018	0.3	1,570	0.3	△ 448
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	64,100	10.4	64,100	11.9	-
資 本 剰 余 金	98,961	16.0	99,059	18.4	98
利 益 準 備 金	8,673	1.4	9,059	1.7	386
そ の 他 の 剰 余 金	266,451	43.2	231,388	43.0	△35,063
その他の包括利益(△損失)累計額	△ 28,217	△ 4.6	△ 60,744	△11.3	△32,527
為 替 換 算 調 整 額	△ 5,782		△ 22,319		△16,537
退 職 年 金 債 務 調 整 額	△ 29,245		△ 40,570		△11,325
売 却 可 能 有 価 証 券 未 実 現 利 益	6,501		2,763		△ 3,738
デリバティブ純利益(△純損失)	309		△ 618		△ 927
自 己 株 式	△ 41,466	△ 6.7	△ 44,451	△ 8.3	△ 2,985
資 本 の 部 合 計	368,502	59.7	298,411	55.4	△70,091
負債、少数株主持分 及び 資本合計	617,367	100.0	538,280	100.0	△79,087

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	762,985	100.0	627,190	100.0	△135,795
売 上 原 価	469,643	61.6	408,668	65.2	△ 60,975
売 上 総 利 益	293,342	38.4	218,522	34.8	△ 74,820
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	176,569	23.1	164,284	26.2	△ 12,285
試 験 研 究 開 発 費	51,520	6.7	48,899	7.7	△ 2,621
営 業 利 益	65,253	8.6	5,339	0.9	△ 59,914
そ の 他 費 用 - 純 額 -	1,087	0.2	44,472	7.1	43,385
継続事業税引前純利益 (△純損失)	64,166	8.4	△ 39,133	△ 6.2	△103,299
法 人 税 等	24,272	3.2	△ 10,495	△ 1.6	△ 34,767
( 当 期 税 額 )	( 24,403 )		( 3,400 )		( △ 21,003 )
( 繰 延 税 額 )	( △ 131 )		( △ 13,895 )		( △ 13,764 )
少 数 株 主 損 益 ( △ 益 )	217	0.0	△ 277	△ 0.0	△ 494
持 分 法 投 資 損 益 ( △ 益 )	348	0.0	811	0.1	463
継続事業当期純利益 (△純損失)	39,329	5.2	△ 29,172	△ 4.7	△ 68,501
非 継 続 事 業 当 期 純 利 益	3,054	0.4	-	-	△ 3,054
当 期 純 利 益 ( △ 純 損 失 )	42,383	5.6	△ 29,172	△ 4.7	△ 71,555

## (3) 連結株主持分計算書

(単位：百万円)

項 目	資 本 金	資本剰余金	利益準備金	そ の 他 の 剰 余 金	そ の 他 の 包括利益(△ 損失)累計額	自 己 株 式
平成19年3月期末現在	64,100	98,828	8,256	258,057	△ 3,013	△ 43,406
解釈指針第48号の適用に伴う 期首累積影響額				△ 266		
当期純利益				42,383		
配当金				△ 9,415		
利益準備金繰入			417	△ 417		
為替換算調整額					△ 12,342	
退職年金債務調整額					△ 7,076	
売却可能有価証券未実現損失					△ 6,237	
デリバティブ純利益					451	
自己株式の取得						△ 22,348
自己株式の売却		1				7
自己株式の消却				△ 23,858		23,858
ストックオプションの行使		△ 4		△ 33		423
ストックオプションの付与		136				
平成20年3月期末現在	64,100	98,961	8,673	266,451	△ 28,217	△ 41,466
当期純損失				△ 29,172		
配当金				△ 5,505		
利益準備金繰入			386	△ 386		
為替換算調整額					△ 16,537	
退職年金債務調整額					△ 11,325	
売却可能有価証券未実現損失					△ 3,738	
デリバティブ純損失					△ 927	
自己株式の取得						△ 2,995
自己株式の売却		△ 3				10
ストックオプションの付与		101				
平成21年3月期末現在	64,100	99,059	9,059	231,388	△ 60,744	△ 44,451

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		増減金額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>							
1. 当期純利益 (△純損失)			42,383		△ 29,172		△ 71,555
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと 当期純利益の調整							
(1) 減価償却費			36,343		33,496		
(2) 固定資産除売却損(純額)			963		1,983		
(3) 長期性資産の減損			168		21,203		
(4) 投資有価証券売却益(純額)	△		1,571		△ 64		
(5) 投資有価証券の減損			2,297		5,401		
(6) のれんの減損			-		16,813		
(7) 退職給付引当金	△		1,722		△ 1,390		
(8) 繰延税金	△		131		△ 13,895		
(9) 少数株主損益			217		△ 277		
(10) 持分法投資損益			348		811		
(11) 事業売却益	△		5,177		-		
(12) 資産・負債の増減							
① 受取手形及び売掛金の減少			4,977		47,526		
② たな卸資産の減少(△増加)	△		3,002		5,776		
③ その他の資産の減少(△増加)			644		△ 7,689		
④ 支払手形及び買掛金・未払金の増加(△減少)			5,305		△ 34,046		
⑤ 未払税金の減少	△		2,663		△ 8,044		
⑥ 未払費用及びその他流動負債の減少	△		10,846		△ 8,290		
(13) その他(純額)			463		1,266		
			26,613		60,580		33,967
営業活動によるキャッシュ・フロー			68,996		31,408		△ 37,588
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>							
1. 投資有価証券の売却及び償還による収入			3,955		1,742		△ 2,213
2. 投資有価証券の取得	△		7,456		△ 6,151		1,305
3. 資本的支出	△		37,848		△ 37,477		371
4. 施設借用保証金の減少(純額)			417		228		△ 189
5. 有形固定資産の売却による収入			5,038		1,046		△ 3,992
6. 関連会社に対する投資及び貸付金の増加	△		850		△ 16		834
7. 事業の売却(現金流出額との純額)			8,089		-		△ 8,089
8. 事業の買収(現金取得額との純額)	△		8,026		-		8,026
投資活動によるキャッシュ・フロー			△ 36,681		△ 40,628		△ 3,947
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>							
1. 短期債務の増加(△減少)(純額)	△		3,523		15,291		18,814
2. 長期債務の増加			28		20,000		19,972
3. 長期債務の返済	△		772		△ 916		△ 144
4. 親会社の支払配当金	△		8,252		△ 9,507		△ 1,255
5. 少数株主への支払配当金	△		7		△ 13		△ 6
6. 自己株式の取得	△		22,348		△ 2,995		19,353
7. 自己株式の売却			7		7		0
8. ストックオプションの行使			386		-		△ 386
財務活動によるキャッシュ・フロー			△ 34,481		21,867		56,348
<b>IV 換算レート変動の影響</b>			△ 205		△ 6,640		△ 6,435
現金及び現金同等物の増減額			△ 2,371		6,007		8,378
期首現金及び現金同等物残高			42,995		40,624		△ 2,371
期末現金及び現金同等物残高			40,624		46,631		6,007
営業活動によるキャッシュ・フローの追記							
1. 支払利息の支払額			1,536		1,257		△ 279
2. 当期税金の支払額			27,216		18,776		△ 8,440
キャッシュ・フローを伴わない投資及び財務活動の追記							
1. 資本的支出に関連する債務			2,202		1,567		△ 635
2. 自己株式の消却による利益剰余金の減少			23,858		-		△ 23,858

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 法人税等

20年3月期よりFASBによる解釈指針第48号「法人税等における不確実性に関する会計処理－FASB基準書第109号の解釈」を適用しています。この結果、累積影響額として20年3月期の期首のその他の剰余金が266百万円減少しましたが、損益への影響はありません。

2. 非継続事業

FASB基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」の規定に基づき、20年3月期に非継続となった事業に係る損益を非継続事業当期純利益として表示しています。

3. 公正価値の測定

21年3月期よりFASB基準書第157号「公正価値の測定」を適用しています。

なお、上記記載内容以外については、最近の有価証券報告書（平成20年6月25日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 1株当たり情報

当社は1株当たり利益の算出にあたり、FASB基準書第128号「1株当たり利益」を適用しています。基本的1株当たり当期純利益および希薄化後1株当たり当期純利益の算出に用いた株式数は次のとおりです。

株式数(単位:株)	20年3月期	21年3月期
基本的	228,005,106	220,747,962
希薄化後	228,066,730	220,747,962

希薄化の影響は、ストックオプションによるものです。

2. 包括利益

当期純利益にその他の包括利益を加えた包括利益は次のとおりです。

20年3月期 17,179百万円      21年3月期 △61,699百万円

なお、その他の包括利益には、為替換算調整額、退職年金債務調整額、売却可能有価証券未実現損益、デリバティブ純損益の増減額が含まれます。

3. その他費用－純額－の主な内訳

その他費用－純額－の主な内訳は次のとおりです。

## 20年3月期

投資有価証券の減損	2,297 百万円
投資有価証券売却益(純額)	△ 1,571

## 21年3月期

長期性資産の減損	21,203 百万円
のれんの減損	16,813
投資有価証券の減損	5,401

4. 重要な後発事象

該当事項はありません。

なお、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## (8) セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	I A B	E C B	A E C	S S B	H C B	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高および営業損益									
(1)外部顧客に対する売上高	328,811	154,233	107,521	85,223	71,562	15,635	762,985	—	762,985
(2)セグメント間の内部売上高	8,979	23,583	3,869	8,591	103	37,481	82,606	△82,606	—
計	337,790	177,816	111,390	93,814	71,665	53,116	845,591	△82,606	762,985
営業費用	285,862	165,174	109,982	86,772	62,260	53,029	763,079	△65,347	697,732
営業利益	51,928	12,642	1,408	7,042	9,405	87	82,512	△17,259	65,253

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位: 百万円)

	I A B	E C B	A E C	S S B	H C B	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高および営業損益									
(1)外部顧客に対する売上高	262,922	123,937	82,109	79,886	63,797	14,539	627,190	—	627,190
(2)セグメント間の内部売上高	7,013	20,915	3,921	6,946	5	33,083	71,883	△71,883	—
計	269,935	144,852	86,030	86,832	63,802	47,622	699,073	△71,883	627,190
営業費用	249,481	146,835	92,410	81,479	58,962	47,578	676,745	△54,894	621,851
営業利益	20,454	△1,983	△6,380	5,353	4,840	44	22,328	△16,989	5,339

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	国内	北米	欧州	中華圏	東南アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高および営業損益								
(1) 外部顧客に対する売上高	388,586	101,884	134,389	91,467	46,659	762,985	—	762,985
(2) セグメント間の内部売上高	129,967	1,070	1,474	53,362	10,131	196,004	△196,004	—
計	518,553	102,954	135,863	144,829	56,790	958,989	△196,004	762,985
営業費用	468,346	100,812	121,256	136,730	52,313	879,457	△181,725	697,732
営業利益	50,207	2,142	14,607	8,099	4,477	79,532	△14,279	65,253

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位: 百万円)

	国内	北米	欧州	中華圏	東南アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高および営業損益								
(1) 外部顧客に対する売上高	328,063	80,397	103,128	75,242	40,360	627,190	—	627,190
(2) セグメント間の内部売上高	109,410	832	1,095	51,791	8,323	171,451	△171,451	—
計	437,473	81,229	104,223	127,033	48,683	798,641	△171,451	627,190
営業費用	429,077	81,945	97,752	123,908	47,211	779,893	△158,042	621,851
営業利益	8,396	△716	6,471	3,125	1,472	18,748	△13,409	5,339

## 3. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	北米	欧州	中華圏	東南アジア他	計
I 海外売上高	103,257	136,246	98,925	58,659	397,087
II 連結売上高					762,985
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.4	17.9	13.0	7.7	52.0

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位: 百万円)

	北米	欧州	中華圏	東南アジア他	計
I 海外売上高	80,954	105,717	78,544	46,379	311,594
II 連結売上高					627,190
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.9	16.9	12.5	7.4	49.7

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成20年3月31日現在)		当事業年度 (平成21年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産	133,770	35.0	112,492	31.2	△ 21,278
現 金 及 び 預 金	8,236		15,276		7,040
受 取 手 形	2,301		1,751		△ 550
売 掛 金	62,387		38,591		△ 23,796
商 品 及 び 製 品	11,041		8,995		△ 2,046
原 材 料	4,380		3,701		△ 679
仕 掛 品	7,365		6,345		△ 1,020
貯 蔵 品	139		399		260
短 期 貸 付 金	13,285		13,779		494
未 収 入 金	8,523		4,849		△ 3,674
そ の 他 の 未 収 入 金	5,447		4,074		△ 1,373
繰 延 税 金 資 産	8,808		7,756		△ 1,052
そ の 他 資 産	1,890		7,183		5,293
貸 倒 引 当 金	△ 32		△ 207		△ 175
固 定 資 産	248,490	65.0	248,240	68.8	△ 250
有 形 固 定 資 産	46,139	( 12.1 )	51,380	( 14.3 )	5,241
建 物	23,595		21,682		△ 1,913
構 築 物	1,865		1,725		△ 140
機 械 装 置	1,966		1,529		△ 437
車 両 運 搬 具	123		1		△ 122
工 具 器 具 備 品	2,309		1,849		△ 460
土 地	14,556		14,665		109
リ ー ス 資 産	—		3,819		3,819
建 設 仮 勘 定	1,725		6,110		4,385
無 形 固 定 資 産	8,905	( 2.3 )	9,850	( 2.7 )	945
ソ フ ト ウ ェ ア 等	8,905		9,850		945
投 資 そ の 他 資 産	193,446	( 50.6 )	187,010	( 51.8 )	△ 6,436
投 資 有 価 証 券	34,301		27,623		△ 6,678
関 係 会 社 株 式	122,835		111,433		△ 11,402
関 係 会 社 出 資 金	12,823		14,082		1,259
長 期 貸 付 金	50		50		—
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	4,082		5,654		1,572
敷 金 及 び 保 証 金	5,549		5,327		△ 222
繰 延 税 金 資 産	14,674		26,558		11,884
そ の 他 資 産	2,896		1,983		△ 913
貸 倒 引 当 金	△ 3,764		△ 5,700		△ 1,936
合 計	382,260	100.0	360,732	100.0	△ 21,528

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成20年3月31日現在)		当事業年度 (平成21年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債	119,952	31.4	113,993	31.6	△ 5,959
支 払 手 形	2,095		1,152		△ 943
買 掛 金	35,760		23,079		△ 12,681
関係会社短期借入金	39,480		38,705		△ 775
コマーシャル・ペーパー	16,000		31,000		15,000
リ ー ス 債 務	—		2,460		2,460
未 払 金	9,641		6,004		△ 3,637
未 払 費 用	9,569		6,843		△ 2,726
未 払 法 人 税 等	4,505		73		△ 4,432
前 受 金	1,298		597		△ 701
預 り 金	819		903		84
そ の 他	785		3,177		2,392
固 定 負 債	26,292	6.9	49,326	13.7	23,034
長 期 借 入 金	—		20,000		20,000
リ ー ス 債 務	—		3,941		3,941
退職給付引当金	23,775		22,916		△ 859
再評価に係る繰延税金負債	1,800		1,800		—
そ の 他	717		669		△ 48
( 負 債 合 計 )	( 146,244 )	( 38.3 )	( 163,319 )	( 45.3 )	( 17,075 )
( 純 資 産 の 部 )					
株 主 資 本	235,479	61.6	203,457	56.4	△ 32,022
資 本 金	64,100	16.7	64,100	17.8	—
資 本 剰 余 金	88,771	23.2	88,771	24.6	—
資 本 準 備 金	88,771		88,771		—
利 益 剰 余 金	124,057	32.5	95,020	26.3	△ 29,037
利 益 準 備 金	6,774		6,774		—
配 当 積 立 金	3,400		3,400		—
土 地 圧 縮 積 立 金	1,511		1,511		—
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	203		189		△ 14
別 途 積 立 金	98,500		98,500		—
繰 越 利 益 剰 余 金	13,669		△ 15,354		△ 29,023
自 己 株 式	△ 41,449	△ 10.8	△ 44,434	△ 12.3	△ 2,985
評価・換算差額等	368	0.1	△ 6,315	△ 1.8	△ 6,683
その他有価証券評価差額金	5,314		△ 458		△ 5,772
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	318		△ 593		△ 911
土 地 再 評 価 差 額 金	△ 5,264		△ 5,264		—
新 株 予 約 権	169	0.0	271	0.1	102
( 純 資 産 合 計 )	( 236,016 )	( 61.7 )	( 197,413 )	( 54.7 )	( △ 38,603 )
合 計	382,260	100.0	360,732	100.0	△ 21,528

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (自平成 19年4月1日 至平成 20年3月31日)		当事業年度 (自平成 20年4月1日 至平成 21年3月31日)		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	332,292	100.0	267,092	100.0	△ 65,200
売 上 原 価	208,207	62.7	176,587	66.1	△ 31,620
売 上 総 利 益	124,085	37.3	90,505	33.9	△ 33,580
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	112,010	33.7	107,803	40.4	△ 4,207
営 業 利 益 ( △ 損 失 )	12,075	3.6	△ 17,298	△ 6.5	△ 29,373
営 業 外 収 益	( 31,165 )	( 9.4 )	( 15,737 )	( 5.9 )	( △ 15,428 )
受 取 利 息 及 び 配 当 金	28,687	8.6	9,404	3.5	△ 19,283
そ の 他	2,478	0.8	6,333	2.4	3,855
営 業 外 費 用	( 4,659 )	( 1.4 )	( 5,834 )	( 2.2 )	( 1,175 )
支 払 利 息	1,148	0.3	1,428	0.6	280
売 上 割 引	979	0.3	850	0.3	△ 129
そ の 他	2,532	0.8	3,556	1.3	1,024
経 常 利 益 ( △ 損 失 )	38,581	11.6	△ 7,395	△ 2.8	△ 45,976
特 別 利 益	( 2,530 )	( 0.8 )	( 200 )	( 0.1 )	( △ 2,330 )
固 定 資 産 売 却 益	458	0.1	2	0.0	△ 456
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,843	0.6	70	0.0	△ 1,773
そ の 他	229	0.1	128	0.1	△ 101
特 別 損 失	( 5,687 )	( 1.7 )	( 22,615 )	( 8.5 )	( 16,928 )
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,744	0.8	1,276	0.5	△ 1,468
関 係 会 社 株 式 評 価 損	816	0.2	8,795	3.3	7,979
減 損 損 失	—	—	7,758	2.9	7,758
そ の 他	2,127	0.7	4,786	1.8	2,659
税 引 前 当 期 純 利 益 ( △ 純 損 失 )	35,424	10.7	△ 29,810	△ 11.2	△ 65,234
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,297	1.9	△ 4,097	△ 1.6	△ 10,394
法 人 税 等 調 整 額	△ 2,436	△ 0.7	△ 6,187	△ 2.3	△ 3,751
当 期 純 利 益 ( △ 純 損 失 )	31,563	9.5	△ 19,526	△ 7.3	△ 51,089

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

項目	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						配当積立金	土地圧縮積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高	64,100	88,771	23	88,794	6,774	3,400	1,511	219	80,500	32,503	124,907
事業年度中の変動額											
剰余金の配当				—						△8,252	△8,252
当期純利益				—						31,563	31,563
別途積立金の積立				—					18,000	△18,000	—
買換資産圧縮積立金の取崩				—				△16		16	—
自己株式の取得および処分			△23	△23						△14	△14
自己株式の消却				—						△23,820	△23,820
土地再評価差額金の取崩				—						△327	△327
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				—							—
事業年度中の変動額合計	—	—	△23	△23	—	—	—	△16	18,000	△18,834	△850
平成20年3月31日残高	64,100	88,771	—	88,771	6,774	3,400	1,511	203	98,500	13,669	124,057

項目	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	△43,351	234,450	12,946	△116	△5,591	7,239	44	241,733
事業年度中の変動額								
剰余金の配当		△8,252				—		△8,252
当期純利益		31,563				—		31,563
別途積立金の積立		—				—		—
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—		—
自己株式の取得および処分	△21,918	△21,955				—		△21,955
自己株式の消却	23,820	—				—		—
土地再評価差額金の取崩		△327				—		△327
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		—	△7,632	434	327	△6,871	125	△6,746
事業年度中の変動額合計	1,902	1,029	△7,632	434	327	△6,871	125	△5,717
平成20年3月31日残高	△41,449	235,479	5,314	318	△5,264	368	169	236,016

当事業年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

項目	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						配当積立金	土地圧縮積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成20年3月31日残高	64,100	88,771	—	88,771	6,774	3,400	1,511	203	98,500	13,669	124,057
事業年度中の変動額											
剰余金の配当				—						△9,507	△9,507
当期純損失(△)				—						△19,526	△19,526
買換資産圧縮積立金の取崩				—				△14		14	—
自己株式の取得および処分				—						△4	△4
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				—							—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	△14	—	△29,023	△29,037
平成21年3月31日残高	64,100	88,771	—	88,771	6,774	3,400	1,511	189	98,500	△15,354	95,020

項目	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成20年3月31日残高	△41,449	235,479	5,314	318	△5,264	368	169	236,016
事業年度中の変動額								
剰余金の配当		△9,507				—		△9,507
当期純損失(△)		△19,526				—		△19,526
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—		—
自己株式の取得および処分	△2,985	△2,989				—		△2,989
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		—	△5,772	△911	—	△6,683	102	△6,581
事業年度中の変動額合計	△2,985	△32,022	△5,772	△911	—	△6,683	102	△38,603
平成21年3月31日残高	△44,434	203,457	△458	△593	△5,264	△6,315	271	197,413

## (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(添付資料)

## 平成21年3月期決算 概要

## 1. 連結業績 [米国会計基準]

		平成20年3月期	平成21年3月期	(前期比)	平成22年3月期 予想	(当期比)
売上高	百万円	762,985	627,190	(82.2%)	510,000	(81.3%)
営業利益 (率)	百万円 (%)	65,253 (8.6%)	5,339 (0.9%)	(8.2%) (△7.7P)	0 (0.0%)	— (△0.9P)
税引前純利益 (△純損失) (率)	百万円 (%)	64,166 (8.4%)	△39,133 (△6.2%)	— (△14.6P)	△3,500 (△0.7%)	— (+5.5P)
当期純利益 (△純損失)	百万円	42,383	△29,172	—	△2,000	—
基本的1株当たり 当期純利益	円 銭	185円89銭	△132円15銭	△318円04銭	△9円08銭	+123円07銭
希薄化後1株当たり 当期純利益	円 銭	185円84銭	—	—		
自己資本 当期純利益率	(%)	11.3%	△8.7%	(△20.0P)	△0.7%	(+8.0P)
総資産	百万円	617,367	538,280	(87.2%)		
純資産 (自己資本比率)	百万円 (%)	368,502 (59.7%)	298,411 (55.4%)	(81.0%) (△4.3P)		
1株当たり純資産	円 銭	1,662円32銭	1,355円41銭	△306円91銭		
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	68,996	31,408	(△37,588)		
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△36,681	△40,628	(△3,947)		
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△34,481	21,867	(+56,348)		
現金及び現金同等物 期末残高	百万円	40,624	46,631	(+6,007)		
1株当たり配当金	円 銭	42円00銭	25円00銭	△17円00銭	未定	—

(注1) 連結子会社数は162社、持分法適用関連会社数は18社です。

(注2) 自己資本当期純利益率、自己資本比率および1株当たり純資産は、米国会計基準に基づく資本の部合計を用いて算定しています。純資産は、米国会計基準に基づく資本の部合計を記載しています。

(注3) FASB基準書第144号の規定に基づき、前期に非継続となった事業に係る損益を非継続事業当期純利益として表示したことに伴い、平成20年3月期の税引前純利益には、継続事業税引前純利益を記載しています。

## 2. 単独業績

		平成20年3月期	平成21年3月期	(前期比)
売上高	百万円	332,292	267,092	(80.4%)
営業利益 (△損失) (率)	百万円 (%)	12,075 (3.6%)	△17,298 (△6.5%)	— (△10.1P)
経常利益 (△損失) (率)	百万円 (%)	38,581 (11.6%)	△7,395 (△2.8%)	— (△14.4P)
税引前純利益 (△純損失) (率)	百万円 (%)	35,424 (10.7%)	△29,810 (△11.2%)	— (△21.9P)
当期純利益 (△純損失)	百万円	31,563	△19,526	—
1株当たり 当期純利益	円 銭	138円40銭	△88円43銭	△226円83銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円 銭	138円37銭	—	—
資本金	百万円	64,100	64,100	(100.0%)
総資産	百万円	382,260	360,732	(94.4%)
純資産	百万円	236,016	197,413	(83.6%)
自己資本比率	(%)	61.7%	54.7%	(△7.0P)
1株当たり純資産	円 銭	1,063円68銭	895円24銭	△168円44銭

(添付資料)

## 3. 連結セグメント別売上高

(単位：億円)

		平成20年3月期	平成21年3月期	前期比
I A B	国 内	1,441	1,164	80.8%
	海 外	1,847	1,465	79.3%
	計	3,288	2,629	80.0%
E C B	国 内	624	560	89.7%
	海 外	918	680	74.0%
	計	1,542	1,240	80.4%
A E C	国 内	280	250	89.3%
	海 外	795	571	71.8%
	計	1,075	821	76.4%
S S B	国 内	810	755	93.2%
	海 外	42	44	105.0%
	計	852	799	93.7%
H C B	国 内	350	283	81.0%
	海 外	366	355	96.9%
	計	716	638	89.1%
その他	国 内	154	144	93.8%
	海 外	3	1	48.2%
	計	157	145	93.0%
合 計	国 内	3,659	3,156	86.3%
	海 外	3,971	3,116	78.5%
	(海外比率)	(52.0%)	(49.7%)	(△2.3P)
	計	7,630	6,272	82.2%

## 期中平均レート

(1外貨当たり 円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	前期比
U S D	114.1	100.7	(△13.4)
E U R	161.9	144.5	(△17.4)

(添付資料)

## 4. 連結セグメント別売上高予想

(単位：億円)

		平成21年3月期	平成22年3月期 予想	当期比
I A B	国 内	1,164	845	72.6%
	海 外	1,465	1,085	74.1%
	計	2,629	1,930	73.4%
E C B	国 内	560	485	86.6%
	海 外	680	635	93.4%
	計	1,240	1,120	90.4%
A E C	国 内	250	245	98.0%
	海 外	571	355	62.2%
	計	821	600	73.1%
S S B	国 内	755	655	86.8%
	海 外	44	5	11.4%
	計	799	660	82.6%
H C B	国 内	283	290	102.3%
	海 外	355	325	91.6%
	計	638	615	96.4%
その他	国 内	144	165	114.5%
	海 外	1	10	—
	計	145	175	120.4%
合 計	国 内	3,156	2,685	85.1%
	海 外	3,116	2,415	77.5%
	(海外比率)	(49.7%)	(47.4%)	(△2.3P)
	計	6,272	5,100	81.3%

## 期中平均レート

(1外貨当たり 円)

	平成21年3月期	平成22年3月期 予想	当期比
USD	100.7	95.0	(△5.7)
EUR	144.5	125.0	(△19.5)